

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,260,973	4,324,516	18,277,333
経常利益 (千円)	228,499	226,336	1,162,166
四半期(当期)純利益 (千円)	145,291	139,624	729,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,571	142,032	809,796
純資産額 (千円)	7,296,798	8,133,283	7,922,067
総資産額 (千円)	12,973,008	13,243,278	13,284,876
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.94	23.97	125.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	61.4	59.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、その影響は限定的であったため景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした影響により、ほぼ横ばいで推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段(モノ)を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての本来の目的(コト)を実現することを目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、43億24百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、連結営業利益は、2億32百万円（同1.6%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が7百万円（同12.4%減）、営業外費用が13百万円（同16.0%減）となった結果、2億26百万円（同0.9%減）となりました。連結四半期純利益は、前の期にあった投資有価証券売却による特別利益計上の反動や、税金費用を86百万円としたことにより1億39百万円（同3.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、39億76百万円（同2.7%増）、セグメント利益は生産現場の労務費などの経費が増加したことにより、3億9百万円（同0.3%減）となりました。

セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したものの、子会社の株式会社デッキを前の期に会社清算したことによる反動減のため、売上高は2億51百万円（同18.0%減）となりました。セグメント利益は前の期にあった一部の販促キャンペーン業務の施策中止の反動により、42百万円（同7.5%減）となりました。

イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は73百万円（同15.5%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は15百万円（同2.3%増）、セグメント利益は138千円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1 日～平成26年6月30 日	-	7,262,020	-	1,092,601	-	1,468,215

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,100	58,221	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,221	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,700	-	1,438,700	19.81
計	-	1,438,700	-	1,438,700	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,645	1,914,205
受取手形及び売掛金	3,299,103	2,762,252
仕掛品	165,257	365,514
立替郵送料	91,924	70,328
繰延税金資産	125,719	154,369
その他	176,577	226,977
貸倒引当金	31,716	30,370
流動資産合計	5,440,511	5,463,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,684,946	2,650,040
機械装置及び運搬具(純額)	308,817	280,545
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	122,408	114,217
建設仮勘定	-	21,168
その他(純額)	82,568	74,774
有形固定資産合計	6,028,841	5,970,845
無形固定資産		
65,333	65,333	63,369
投資その他の資産		
投資有価証券	661,400	664,948
投資不動産(純額)	938,358	931,666
その他	141,278	140,800
投資その他の資産合計	1,741,037	1,737,415
固定資産合計	7,835,212	7,771,630
繰延資産		
社債発行費	9,152	8,370
繰延資産合計	9,152	8,370
資産合計	13,284,876	13,243,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,643	1,474,128
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	445,945	467,800
リース債務	42,275	42,275
未払法人税等	275,462	131,022
賞与引当金	210,517	322,615
その他	508,767	509,163
流動負債合計	3,007,761	3,037,155
固定負債		
社債	432,400	409,825
長期借入金	1,279,100	1,188,900
リース債務	122,963	112,394
退職給付に係る負債	360,480	120,822
役員退職慰労引当金	52,050	53,976
繰延税金負債	40,430	119,298
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	46,289	46,289
固定負債合計	2,355,046	2,072,839
負債合計	5,362,808	5,109,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	6,600,988	6,809,796
自己株式	582,723	582,723
株主資本合計	8,579,080	8,787,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,264	165,671
土地再評価差額金	817,392	817,392
退職給付に係る調整累計額	2,885	2,883
その他の包括利益累計額合計	657,013	654,605
純資産合計	7,922,067	8,133,283
負債純資産合計	13,284,876	13,243,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,260,973	4,324,516
売上原価	3,739,654	3,805,891
売上総利益	521,319	518,624
販売費及び一般管理費	285,061	286,067
営業利益	236,257	232,557
営業外収益		
受取利息	142	360
受取配当金	5,776	4,194
雑収入	2,287	2,633
営業外収益合計	8,206	7,188
営業外費用		
支払利息	15,174	12,627
その他	790	782
営業外費用合計	15,964	13,409
経常利益	228,499	226,336
特別利益		
投資有価証券売却益	13,977	-
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	13,977	46
特別損失		
固定資産除却損	992	0
特別損失合計	992	0
税金等調整前四半期純利益	241,484	226,383
法人税、住民税及び事業税	120,378	124,364
法人税等調整額	24,185	37,606
法人税等合計	96,193	86,758
四半期純利益	145,291	139,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	145,291	139,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,279	2,406
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	36,279	2,407
四半期包括利益	181,571	142,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,571	142,032
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億43百万円減少し、利益剰余金が1億56百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	100,896千円	93,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,873,019	306,036	63,296	14,885	4,257,237	3,736	4,260,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	101	-	30	580	173	754
計	3,873,468	306,138	63,296	14,915	4,257,818	3,909	4,261,727
セグメント利益又は損 失()	310,053	45,648	3,939	1,165	350,596	1,040	351,637

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,596
「その他」の区分の利益	1,040
セグメント間取引消去	754
全社費用(注)	114,625
四半期連結損益計算書の営業利益	236,257

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,976,705	251,095	73,085	15,225	4,316,110	8,405	4,324,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	147	177
計	3,976,705	251,095	73,085	15,255	4,316,140	8,552	4,324,693
セグメント利益又は損 失()	309,201	42,231	4,704	138	346,867	5,903	352,771

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,867
「その他」の区分の利益	5,903
セグメント間取引消去	177
全社費用(注)	120,036
四半期連結損益計算書の営業利益	232,557

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円94銭	23円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,291	139,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,291	139,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。